

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 福井県 】							
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題							
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ○県教育委員会担当者(義務教育課指導主事・高校教育課指導主事) ○福井大学教授 ○市町教育委員会指導主事、日本語支援員 ○学校関係者、管理職、日本語指導担当教員、支援員等 ○福井県国際交流協会担当者							
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1) 外国人児童生徒等教育連絡協議会 年3回実施(研修、意見交換、伝達講習) (2) 学校訪問を通した有識者による相談支援 (3) 「特別の教育課程」の編成と作成について周知、有識者による講義 (4) 成果の普及(外人児童生徒等教育連絡協議会、有識者による学校訪問での好事例等の共有) (7) 1人1台端末(多言語翻訳アプリ)や多言語翻訳機等の有効活用についての周知							
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1) 有識者より、言葉の発達を中心とした外国人児童生徒等の教育における課題とその支援方法や、教科と日本語の統合学習の具体的な支援・指導の仕方を学ぶことができた。 (2) 各学校や児童生徒の課題や実態に沿いながら、いくつかの支援方法や指導方法などを助言、支援することができた。 (3) 児童生徒の日本語能力に沿った日本語指導・支援を行うためには、児童生徒の実態や課題を把握し、日本語の習得レベルに応じた指導が大切であることを周知し、指導・支援に生かすことができた。 (4) 外国人児童生徒等教育連絡協議会において発達段階に応じた実践内容を報告することで、外国人児童生徒の将来を見据えた支援や指導の在り方を共有することができた。 (7) 新規に編入学した児童生徒および保護者に対する支援や意思疎通を図る際に、ICT機器を活用することが有効な方法の1つであることを広めることができた。							
本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	人 (園)	184人 (44校)	69人 (20校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数	/	50人 (21校)	26人 (8校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
4. その他(今後の取組予定等) ○外国人児童生徒等教育連絡協議会の協議内容を充実させ、日本語指導担当教員等の要望に応じた研修を実施する。 ○散在化地域、新規編入学市町の外国人児童生徒等の在籍校にとって、支援体制構築の一助となるよう、先進校の支援体制や指導方法を他校に広める。							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。